

本資料は、マニユライフ(米国)が、11月17日にボストンで発表した英文プレスリリースの日本語訳です。ご参考資料として配布させていただきます。正式な内容のご確認につきましては、マニユライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。(www.manulife.com)



2003年11月21日

news release

退職後に自信と安心感を持っているのは将来の目標を設定している勤労者 ~ マニユライフ(米国)の委託調査結果より ~

--勤労者は将来の資金的見通しにこれまで以上に総じて楽観的--

ボストン(2003年11月17日)– 米国の勤労者の貯蓄行動と動機を明らかにし、その現状を業界に広く知らせ啓蒙していくという持続的取り組みの一環として、マニユライフ(米国)は、年一回実施されている「米国勤労者の経済的な夢と不安」に関する第2回調査・研究¹の委託スポンサーとなりました。

本年の調査で明らかになったことは、退職後の生活に必要な資金額を計算することはプラスの効果があるということでした。ただ一方では、未だに米国人の多くはこのような計算をしようとしめないという実態も明らかになっています。さらに、今回の調査対象となった米国の勤労者は、昨年のお答者に比べ、将来の資金的見通しに楽観的であり、将来への不安も少ないと感じていることが明らかになりました。

調査結果によれば、全勤労者の内、半分の人々が、退職する時期までにどれだけの資金を貯蓄する必要があるか計算しようとしていませんでした。しかし、退職後の生活のために貯蓄目標を設定しようとした人々の内、大多数はこうした計算を行うことが有益だと感じていました。貯蓄目標額を計算しようとした勤労者の83%が、こうした計算を行うことは「安心のある落ち着いた退職後の生活」という夢に近づく上で「中から大」の効果があると答えています。一方、具体的な目標を設定せず毎月定期的に貯蓄していれば同じ程度の効果を得られると答えている人々は61%に過ぎませんでした。

「今回の調査結果は、マニユライフ(米国)が団体年金契約というかたちでサービスを提供している401(k)プラン加入従業員を対象に実施した調査とほぼ同じ結果を示しています」と、マニユライフ(米国)の団体年金向け戦略・リサーチ部門担当バイス・プレジデントのラルフ・ヴィズル氏は述べ、次のように締め括っています。「一定の目標を設定し、それに向かって働くことがいかに効果があるか、そして、こうした努力をしている限り退職後の生活についてどんなに強く安心感を抱けるかを、401(k)加入者の方々は、繰り返し、教

えてくれています。事実、こうした調査が発端となって、当社の加入者コミュニケーション・プログラムが新たに導入されたのです。このプログラムが目指しているのは、簡単で楽しく、かつ個々の事情に即した方法での目標設定によって、勤労者の方々一人一人に合ったご案内を差し上げることです。」

全体として見ると、調査対象となった米国の勤労者は、前年に比べ、退職後の生活に対して一段と楽観しており、この楽観的な見方は、今回の調査対象者が、誰もが願う退職後の安定した生活に向け、それなりにうまく備えているとみとれます。勤労者の中で、退職後の生活資金の貯蓄が予定よりも遅れているとか、未だに始めてもいないと答える人々の割合は2002年の75%から2003年には67%に低下しました。更に、退職後の安定した生活という夢を目標の上位に置く人々が増えてきており、こうした夢を経済上の夢（ゴール）の上位2つの内のひとつと答える人が、2002年の61%から2003年には70%に上昇しています。

このように正しい方向へ着々と進んでいる一方で、米国の勤労者の半分以上は依然として、退職後の生活およびその他の経済上のゴール達成のための貯蓄が予定より遅れていたり、それ以上に悪い状況にあると考えています。「勤労者が経済的に安定した退職後の生活という夢を実現させようとしたら、これまでやってきた以上のことをしなければならないのは明白です。これまで以上に貯蓄に努めなければ、この世代の大多数の勤労者の大きな夢である退職後の安定した生活を送れない人々が多く出てくるでしょう」と、今回の調査をマニユライフ（米国）に代わって実施したマッシュウ・グリーンワールド&アソシエイツ社の社長であるマッシュウ・グリーンワールド氏は述べています。

とはいえ、2003年度の調査で特筆すべきことは、昨年調査結果では見られなかった楽観的な見方が出てきているという点です。この楽観的な見方は様々なかたちでその兆候が現れています。例えば、調査対象となった勤労者の中で資金の積立がうまく行っていると感じている人々の割合が増加しているのです。非常にうまく行っている、もしくはうまく行っていると答えた人が41%と、2002年より8%上昇しているのです。加えて、今後12ヶ月間に景気が回復するだろうと考えている人々が3分の1を超え（38%）、景気が更に悪くなると考えている人々の24%を上回っています。こうした景気に対する信頼感は、勤労者の投資に対する考え方にも引き継がれているようです。というのも、調査結果によれば、株式投資への興味が高まっており、28%の人々が株式に投資してもよいという気持ちが強まっていると答えており、CDのようなリスクのより少ない金融商品への投資を好むと答えた人々はわずか19%でした。同時に、米国の勤労者が抱える経済的不安の指数（調査では1から9で設定し9に近づくほど不安が高い）は、2002年の5.6から2003年には5.2に低下しています。

「今回の調査結果を見ると、最近の景気回復が人々の貯蓄に対する考え方に影響を及ぼして

いることが分かります」とマニユライフ（米国）の団体年金向け戦略的計画&マーケット・リサーチ部門のディレクターであるポール・ヘンリー氏は述べ、さらに次のように語っています。「米国の勤労者の回答は、これまで以上に楽観的で希望に満ちたものであり、退職後の安定した生活の実現という現実的な目標を実際に達成できると考えており、様々な経済的不安からくる重圧を以前ほどには感じてはいないようです。こうした新たに芽生えてきた楽観的な見方が、つまり退職後の豊かな生活を目指して計画していくことの重要性を勤労者が再認識し始めたということは、退職プランのスポンサーとなる企業や地域に、従業員に退職後の生活プランの着手を促す絶好の機会となるでしょう。」

¹ このリリースに記載されています主要な調査結果は、「米国勤労者の経済的夢および不安」に関する 2003 年度調査にもとづくものであり、当該調査は、従業員 5 名以上の企業で常勤もしくはパートタイムで働いている全国から無作為に抽出された 21 歳超の男女勤労者 304 名を対象に実施されたものであり、同様の調査が 2002 年 7 月にも行われています。2003 年度の調査は、マニユライフ（米国）が委託したもので、ワシントン D.C. に本社を置くマーケット・リサーチ会社であるマッシュウ・グリーンワールド & アソシエイツ社が実施したものです。

本資料は、マニユライフ（米国）が、11 月 17 日にボストンで発表した英文プレスリリースの日本語訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認につきましては、マニユライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。（www.manulife.com）